

京都大学を支えてくださる みなさまへ



京都大学は、
自由の学風を継承・発展させつつ多元的な課題に挑戦し、
地球社会の調和ある共存に貢献することを目的として運営を行っています。
京都大学は、これからも広く国民のみなさまに支えられた大学として、
国民や社会に対する説明責任（アカウンタビリティ）を果たし、
社会に開かれた大学を目指していきます。



国民のみなさまへ

●国民のみなさまにご負担いただいているコスト

国立大学法人会計基準では、国民のみなさまが各国立大学法人の運営に対してどれだけ資金負担していただいているのかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」（26ページ参照）の作成を義務づけています。

国民のみなさまには、本計算書に計上されている本学の業務実施コスト約811億円に、国等からの受託研究（共同研究を含む）および受託事業の約56億円と科学研究費補助金等の約142億円を合わせた総額 約1,009億円をご負担いただいています。日本人人口（約1億2,596万人）により換算した国民1人当たりの負担額は801円となります。

●国からの財政投入に支えられる大学

■ 運営費交付金

国立大学法人が業務運営を行うための基盤的な財源措置として、毎事業年度、国から運営費交付金が交付されます。この運営費交付金と大学の自己収入である授業料や附属病院収入等の収入予算を、教育・研究・医療等にかかる支出予算に充てています。平成24事業年度に本学に交付された運営費交付金は約600億円です。

なお、平成24事業年度は、運営費交付金の算定に用いられる大学改革促進係数の適用による減額や、国家公務員給与削減相当の減額がなされましたが、補正予算による特別運営費交付金が交付されたこと等により、運営費交付金収入は前年度に比べて増加しています。

■ 施設費等

施設整備費補助金は、国立大学法人の施設整備等にかかる経費です。国の予算においては公債発行の対象経費となり、施設の建設等に用途を限定して国から手当されるものです。また、国の配分方針に基づいた国立大学財務・経営センターからの施設費交付金の制度も設けられています。

本学における平成24事業年度のこれら施設費は約95億円で、収入合計約2,021億円の4.7%を占めています。

施設費とは別に、附属病院の病棟や医療設備の整備等に要する資金については、国立大学財務・経営センターによる貸付制度も設けられています。

■ 補助金等

施設整備費補助金以外にも、教育・研究活動の推進のために交付されている補助金があります。

これらは主に競争的資金制度によるもので、本学ではグローバルCOEプログラムや世界トップレベル研究拠点プログラムなどの多くの補助金を獲得しています。

これらの平成24事業年度の受入総額は約141億円であり、文部科学省からは約91億円を受け入れています。

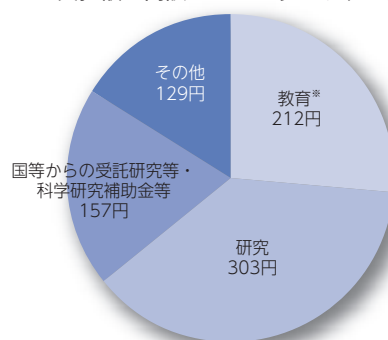
国民1人当たりの負担額 801円

（業務実施コストに対する負担額 644円）

=（業務実施コスト（811億円）+受託研究等・受託事業（56億円）+科研費等（142億円））÷人口1億2,596万人

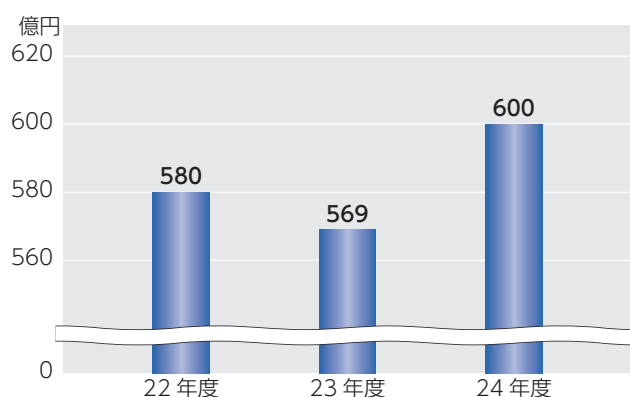
（人口：平成24年10月1日現在推計人口 総務省統計局）

負担額の内訳はこのようなになります



（※）授業料等を含みません。

運営費交付金の推移



補助金等

（単位：百万円）

区 分	金 額
交付元	
文部科学省	9,092
その他中央省庁	182
地方公共団体	787
独立行政法人	2,629
その他	1,455
合 計	14,145

■ 国や地方公共団体からの受託研究等および受託事業

本学は、運営費交付金や施設費、補助金以外にも多くの資金を国や地方公共団体から受け入れています。さまざまな競争的資金制度から受託研究等や受託事業として受け入れた資金を教育研究の推進に役立てています。

これらの平成24事業年度の受入総額は約56億円であり、文部科学省からは約48億円を受け入れています。

■ 科学研究費補助金等

本学には、大学に対するさまざまな資金のほか、研究者個人や研究グループが獲得する多くの補助金(科学研究費補助金等)があります。これらの資金は「預り金」として本学の収入とは区別して経理していますが、大学内の研究活動の基盤的資金として重要な位置を占めており、平成24事業年度の受入額は約142億円です。

また、補助金を獲得した研究者の研究環境を整備するために間接経費が交付され、本学の収入として経理しています。平成24事業年度の受入額は約38億円です。

■ 出資・承継

平成24事業年度は、出資金として2,737億円を計上しています。このうち、法人化にあたり政府から出資された金額は約2,445億円で、土地・建物等の旧国有財産と財政融資資金等からの借入れにより取得した資産の合計額から、借入金の残額を差し引いた差額です。また平成24事業年度には、産学共同の研究開発による実用化促進に要する資金として292億円の出資を受けています。

このほか、法人移行時に国から承継した物品や債権があります。

● “京都大学らしさ”の発信／京都大学の今

今までの大学広報ではなかった斬新なアプローチで、卒業生・受験生をはじめとした幅広い層に京都大学の魅力を伝えるために、朝日新聞出版との共同制作によるムック本『京都大学 by AERA 知の大山脈、京大。』を、平成24年9月に刊行しました。

世界をリードする本学の代表的な研究、人気の授業やキャンパスの最新事情等を紹介する本誌は、豊富なビジュアルと、人物に焦点を当てた読み応えのあるインタビュー等の取材記事により構成され、「京都大学の今」を広く知ることが出来る内容になっています。

● 京都大学における各種の基金

本学では、卒業生、教職員、個人のみならず企業・団体から、学術研究や教育の充実・発展を目的として、「京都大学基金」への寄附をお願いしております。

「京都大学基金」に寄附をいただきましたご厚志は、キャンパス整備、教育研究支援、社会連携事業や学生への支援等に活用しております。また、右表にあります「京都大学基金」をはじめとする基金のほか、各部局等においても、教育研究活動等に資する目的のためさまざまな基金を設けています。

また、「京都大学基金」では、みなさまよりご提供いただいた書籍類(書籍・DVD・CDなど)の買取金額が、京都大学基金に全額寄附され、京都大学の教育・研究に役立てられる「本de募金」の募集をはじめました。(本de募金URL:<http://www.hon-de-bokin.jp>)

みなさまからのご支援をお待ち申し上げております。

国等からの受託研究等および受託事業

(単位:百万円)

区 分	金 額
受託研究等*	5,470
文部科学省	4,638
その他中央省庁	776
地方公共団体	56
受託事業	163
文部科学省	130
その他中央省庁	2
地方公共団体	31
合 計	5,633

(※)共同研究が含まれています。

科学研究費補助金等

(単位:百万円)

区 分	金 額
科学研究費助成事業	11,410
厚生労働科学研究費補助金	1,471
先端研究助成基金助成金	1,116
環境研究総合推進費補助金	107
産業技術研究助成事業助成金	53
建設技術研究開発助成金	22
その他直接経費	43
小 計	14,222
間接経費	3,849
合 計	18,071



AERAムック「京都大学 by AERA 知の大山脈、京大。」より

京都大学の基金 (URL:<http://www.kikin.kyoto-u.ac.jp>)

名 称	目的等
京都大学基金	深く真理を追求し、世界をリードする先端的、独創的な教育研究活動を行い、学問の府・京都から研究成果や知的財産を創出し、日本並びに国際社会の発展・貢献に資するためのものです。
iPS細胞研究基金	iPS細胞研究の成果を一日も早く社会に還元するため、基礎から応用研究まで実施できる研究環境を整備し、研究の加速化を図るためのものです。
思修館基金	幅広い知識と深い専門性、強い意志と倫理性を併せ持つ次世代のリーダーを育成し、世界の活躍の場へ送り出すことを推進するためのものです。
こころの未来基金	「こころ」のはたらきの解明をめざし、こころとからだ、こころとこころ、こころと生き方の3領域を研究のフィールドとして、多様な連携研究プロジェクトを推進するためのものです。
湯川・朝永生誕百年記念募金事業	自然科学や人文・社会科学などの基礎科学に携わる、特に創造的・独創的な成果を挙げた若手研究者を対象として、表彰と賞金の授与などの記念事業を実施するためのものです。
旧制第三高等学校基金	旧制第三高等学校(三高)関係の歴史的に貴重な資料の収集、整理、保存、展示等の事業や調査研究を行い、三高の資料と精神を永らく後世へと継承するためのものです。



在学生・受験生のみなさまへ

●教育関係経費

学生の教育に要する教育関係経費は約442億円です。内訳は経常費用約397億円、教育用資産支出額約45億円です。これらは卓越した知の継承と優れた研究能力や高度の専門知識をもつ人材の育成という本学の目標を達成するために活用しています。また、学生1人当たり換算すると、約196万円となり、前年度より約22万円増加しています。

なお、教育関係経費約442億円は、13ページに記載の学生納付金収入総額と入学料・授業料免除額の合計額である学生納付金等約137億円(学生1人当たり約61万円)ではまかないきれないため、運営費交付金等約305億円(学生1人当たり約135万円)を充当しています。

このほか、大学院学生に対する教育活動には一部研究資金も使用されています。

●教育への重点的な取り組み

平成24年度における文部科学省の「博士課程教育リーディングプログラム」事業として、本学から「デザイン学大学院連携プログラム」と「充実した健康長寿社会を築く総合医療開発リーダー育成プログラム」の2件が採択され、平成25年度より順次開始しています。

また、課外活動および福利厚生施設の整備としては、施設老朽化等の現地調査結果や学生サークル等からの要望を踏まえ、北部グラウンドの人工芝化、西部会館の耐震改修工事、熊野寮電気設備改修工事等を完了しました。

さらに、学生のキャリア支援にかかる新たな取り組みとして、京都ジョブパーク(京都府)と「博士後期課程学生・ポスドクと京都優良企業との交流会」を共催し、博士後期課程学生およびポスドク(博士研究員)と世界有数の技術力を有した京都の中堅・中小企業との交流を支援しました。

●滋賀県教育委員会と連携協定を締結

本学では、平成15年度に締結した「滋賀県立膳所高等学校生徒を対象とした京都大学の公開講座に係る協定書」に基づき、公開講座を実施するとともに、平成25年5月9日に高大連携事業の更なる発展を目指し、滋賀県教育委員会と連携協定を締結しました。この協定は、大学および高等学校における教育の課題に関し、連携して教育および研究の充実、発展に資することを目的としています。

なお、平成25年度の連携指定校は膳所、東大津、石山、彦根東、河瀬、虎姫、守山、水口東、安曇川、八日市、米原の各滋賀県立高等学校11校です。

学生1人当たりの教育関係経費 196万円
(うち 学生納付金収益61万円、運営費交付金収益等135万円)

= (経常費用(39,677百万円) +
教育用資産支出額(4,518百万円)) / 学生数(22,576人)
※年度比較については32ページ参照

【内 訳】 上記のうち、経常費用 176万円
= 経常費用(39,677百万円) / 学生数(22,576人)
上記のうち、教育用資産支出額 20万円
= 教育用資産支出額(4,518百万円) / 学生数(22,576人)

教育関係経費 (単位:百万円)

	教育経費	教育研究支援経費※1	合計
経常費用	36,792	2,885	39,677
奨学費	1,371	—	1,371
消耗品費	1,180	85	1,265
光熱水料	531	90	621
減価償却費	521	398	919
保守・修繕費	766	208	974
その他	2,530	2,104	4,634
人件費※2	29,893	—	29,893
教育用資産支出額	4,390	128	4,518
建物	3,527	7	3,534
備品	661	15	676
図書	178	65	243
その他	24	41	65
支出合計	41,182	3,013	44,195
学生納付金等			13,737
運営費交付金等※3			30,458
収入合計			44,195

(※1) 教育研究支援経費とは、附属図書館や学術情報メディアセンターなどの支援組織の運営に要する経費です。

(※2) 教育にかかる人件費は、歳出決算実態調(H13年)に基づき人件費合計額の46%としています。

(※3) 補助金や寄附金等を含みます。



人工芝化された北部グラウンド



京都大学・滋賀県教育委員会連携協定締結式より

●国際化にかかる取り組み

経営管理大学院が「国際化拠点整備事業(グローバル30)」の一環として、密接な関係にある世界中のビジネススクール11校からスクール長を招き、国際ビジネスに関わる教育研究の充実と学生のビジネス意識を向上させることを目的とした国際会議を主催しました。

また、ベトナム国家大学ホーチミン市校にて、「第13回AUN・第2回ASEAN+3 Educational Forum and Young Speakers Contest」が開催され、本学からは代表として3名の学部学生が出席しました。本学とAUN (ASEAN University Network)は、平成21年の学術交流協定締結以来、協力してさまざまな活動を展開しており、今回の参加もASEAN+3*の未来を担う学生同士が互いに交流を深める良い機会となりました。

さらに、英国ブリストル大学や米国ウィスコンシン大学マディソン校等、計4大学と新たに大学間学生交流協定を締結し、学生の留学希望に対応できる環境整備を行いました。

(※) ASEAN+3とは、地域交流の緊密な東南アジア諸国連合と日本・中国・韓国で協力していく枠組みを表しています。



経営管理大学院が主催した
国際会議の様子

「第13回AUN・第2回
ASEAN+3 Educational
Forum and Young Speakers
Contest」の参加者



学生納付金比率

6.2%

=学生納付金収入(12,514百万円)／収入全体(202,124百万円)

※年度比較については32ページ参照

●学生納付金

本学の学生納付金の収入額は、右のとおりです。また、学生数は以下のとおりです。

平成24事業年度の入学人数

・学 部…… 3,027人

・大学院…… 3,447人

在学生数(平成24年5月1日現在)

・学 部……13,403人

・大学院…… 9,173人

学生納付金収入は、総額で約125億円であり、収入全体の6.2%を占めています。

●入学料・授業料免除

本学では、入学料や授業料の納付が困難な学生等に対し、納付を免除する制度を設けています。平成24事業年度においては入学料約0.4億円(286人)、授業料約11.8億円(6,388人)、総額約12.2億円を免除しました。この中には、東日本大震災により被災された学生のみなさまを対象とした特別枠が含まれています。

●TA・RAの経費

教育・研究補助業務を行った大学院学生(TA、RA*)に対し、平成24事業年度は約8.3億円を支給しました。

(※) TA:ティーチング・アシスタント

大学院学生が指導教員のもとで学部学生などに対する助言や実験、実習、演習などの教育補助業務を行うことにより、大学院学生に教育者としてのトレーニングを積む機会を与えることを目的としています。

RA:リサーチ・アシスタント

大学院博士後期課程に在籍する学生を研究補助者として参画させることにより、研究活動の効果的な推進と、学生の研究遂行能力の育成を図ることを目的としています。

●図書

本学の蔵書数は和書・洋書を合わせて約670万冊、資産計上額は約333億円です。平成24事業年度は、蔵書数が約13万冊増加しました。

平成24年度においては、約3万タイトルの電子ジャーナル、博士学位論文等にかかる14件のデータベースを整備するとともに、「The Eighteenth Century Collections Online II」ほか1件を大型コレクションとして整備しました。

また、図書館システムを更新し、京都大学蔵書検索KULINEからの電子ジャーナルやデータベースの論文検索を可能としました。

学生納付金収入総額

(単位:百万円)

区 分	金 額
授業料	10,497
入学料	1,697
検定料	320
合 計	12,514

学生納付金単価

(単位:円)

区 分	授業料	入学料	検定料
学部	535,800	282,000	17,000
大学院	535,800	282,000	30,000 (出願費等による差額を行う場合は10,000)
法科大学院	804,000	282,000	30,000
転学、編入学、再入学	535,800	282,000	30,000

授業料免除割合

11.7%

=授業料免除額(1,179百万円)／授業料収益(10,111百万円)

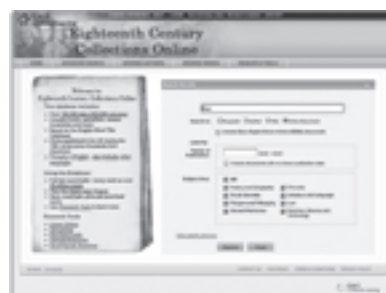
※年度比較については32ページ参照

学生1人当たりの図書

148万冊
297冊

=図書(33,317百万円)(670万冊)／学生数(22,576人)

※年度比較については32ページ参照



The Eighteenth Century Collections Online II
(オンライン・データベース 収録資料数:約5万件)



附属病院ご利用のみなさまへ

●医学部附属病院の財務内容

附属病院セグメント情報から医学部附属病院の収益構造を見ますと、平成24事業年度の附属病院収益は約325億円で、医学部附属病院の業務収益(約416億円)の78%を占めています。これは、附属病院収入の増収が病院経営に影響を及ぼす重要な要素であることを意味します。

平成24事業年度においては、患者数が前年度に比べ、入院で3.1%減少、外来で0.4%増加し、全体としては0.8%減少しました。しかし、診療報酬改定による人員の増員などの体制整備等を行った成果により、収入が5.2%増加しました。

業務損益では、約24億円の利益が計上されています。しかしながら、この利益の大半は、さまざまな会計制度上の理由等により生じた、資金の裏付けのない帳簿上の利益(5および29ページ参照)であり、現金ベースでは運営費交付金が縮減されるなど、厳しい財務環境下での病院経営となっています。

医薬品費及び診療材料費比率は33.8%です。また、期末における医薬品及び診療材料は約8億円で、病院収益に対するその比率は2.6%です。

●平成24年度の取り組み

■診療体制の整備および患者サービスの向上

医学部附属病院では、診療体制の整備および患者サービスの向上に積極的に取り組んでいます。

平成24年度の診療報酬改定に対応するため、看護ケアの質の向上に向けた院内研修や栄養管理士の増員等を行い、診療体制の充実を図りました。

平成24年8月には、南病棟北側に立体駐車場を整備しました。また、同年12月には、重症患者の治療に関して高度で緊急を要する医療を行うためのハイケアユニット(HCU)内に感染対策設備を設置し、医療安全対策のさらなる強化を図りました。

平成25年2月には、厚生労働省から小児がん拠点病院に選定され、小児がん患者とその家族が安心して適切な医療や支援を受けられる環境整備を進めています。

平成25年4月には、診療費自動精算機による明細書を発行する等、設備面での患者サービスの向上に取り組んでいます。

■総合高度先端医療病棟の整備

医学部附属病院では、平成27年度の開院を目指して新病棟の建設を平成24年度より開始しています。

新病棟では、分散している病床を集約し、診療機能の拡充を図り、より高度で先端的な医療の提供を目指します。

また、臓器別・疾患別に病床を再配置し、医師・看護師等の人材を効率的に活用することによって、より手厚い治療、看護の充実を実現します。

附属病院セグメント情報

(単位:百万円)

区 分	金 額
教育経費	68
研究経費	1,483
診療経費	20,337
受託研究費	1,417
受託事業費	69
人件費	14,955
一般管理費	321
財務費用	545
雑損	0
業務費用(計)	39,195
運営費交付金収益	4,881
附属病院収益	32,469
受託研究等収益	1,443
受託事業等収益	73
寄附金収益	798
財務収益	—
その他	1,920
業務収益(計)	41,584
業務損益	2,389

附属病院収入

(単位:百万円)

区 分	22年度	23年度	24年度	増減率
附属病院収入	28,946	30,603	32,199	5.2%

患者数

(単位:人)

区 分	22年度	23年度	24年度	増減率
入 院	362,274	368,403	356,990	△ 3.1%
外 来	652,780	679,155	681,766	0.4%
合 計	1,015,054	1,047,558	1,038,756	△ 0.8%

※上記患者数は医学部附属病院と保健診療所を合わせたものです。

医薬品費及び診療材料費比率

33.8%

=医薬品費及び診療材料費(10,978百万円)

／附属病院収益(32,469百万円)

※年度比較については33ページ参照

医薬品及び診療材料(期末たな卸)比率

2.6%

=医薬品及び診療材料(843百万円)

／附属病院収益(32,469百万円)

※年度比較については33ページ参照



総合高度先端医療病棟の完成イメージ図

■先進医療の推進

標準的な治療の施行だけでなく、先進医療の推進も大学病院の重要な使命です。肝移植・肺移植等の高度な移植医療の実施、多焦点眼内レンズを用いた水晶体再建術、腹腔鏡下子宮体がん根治手術等の先進医療の推進に取り組んでいます。

先端医療開発スーパー特区「難治性疾患を標的とした細胞間シグナル伝達制御による創薬(難病創薬スーパー特区)」の中核拠点である、医学研究科内科学講座内分泌・代謝内科および医学部附属病院探索医療センターは、脂肪萎縮症による糖尿病および高中性脂肪血症などの改善を目的とするレプチンの医師主導治験について、平成24年4月に治験終了届を提出し、この成績をもとに同年7月に製薬会社より承認申請がなされ、平成25年3月25日付けで薬事承認されました。

今回の承認は、我が国で最初のアカデミアでの医師主導治験による国内外未承認薬の薬事承認です。

今後、本承認により、全国の脂肪萎縮症の患者がレプチン治療を受けられるようになり、その予後が大きく改善するものと期待されています。

■臨床研究実施体制の強化

医学部附属病院は、平成24年に厚生労働省から「臨床研究中核病院」に選定されました。臨床研究中核病院とは、国際水準の臨床研究や、医師主導の治験を進める上での医療機関のネットワークの拠点となる病院です。

平成25年4月には臨床研究の体制強化に向け、既存の探索医療センター、治験管理センター、医学研究科EBM研究センター、医療開発管理部を統合した「臨床研究総合センター」を開設しました。細分化された縦割りの組織ではなく、各部門の機能をまとめひとつの組織にすることによって、先端医療の臨床研究を加速し、新薬の開発を効率的に進めることが可能になります。さらに臨床研究を推進させるネットワーク構築のため、複数の大学・大学病院と包括的な協定を締結し、相互の臨床研究協力を推進し、その成果の普及を促進することにより、我が国の臨床研究の発展に尽力していきます。

■国内初の肝臓がんに対する放射線治療の開始

医学部附属病院では、平成25年3月に国内初となる、肝臓がんに対するリアルタイムモニタリング下の動体追尾放射線治療を開始しました。従来の治療法と比較して、がん病巣への放射線量を十分保ったまま、周囲の肝臓正常部分に対する放射線量を約16%低減可能であることが事前のシミュレーションで確認されています。今後、放射線による肝障害の低減と高い治療効果の両立が期待されています。

高度な移植医療

(単位:件)

区 分	22年度	23年度	24年度
肝移植	73	79	51
肺移植	13	19	22

先進医療(厚生労働大臣が定める「評価療養」の1つです。)

(単位:件)

先進医療技術名	実施診療科	24年度
セメント固定人工股関節再置換術におけるコンピューターフルオロナビゲーションを用いたセメント除去術	整形外科	2
多焦点眼内レンズを用いた水晶体再建術	眼科	6
腹腔鏡下子宮体がん根治手術	産科・婦人科	3
脂肪萎縮症に対するレプチン補充療法	内分泌・代謝内科	30
術後のホルモン療法及びS-1内服投与の併用療法	乳腺外科	28
神経症状を呈する脳放射線に対する核医学診断及びペパシズマブ静脈内投与療法	脳神経外科	5



臨床研究総合センターオープニングセレモニー



放射線治療装置「Vero4DRT (MHI-TM2000)」



企業のみなさまへ

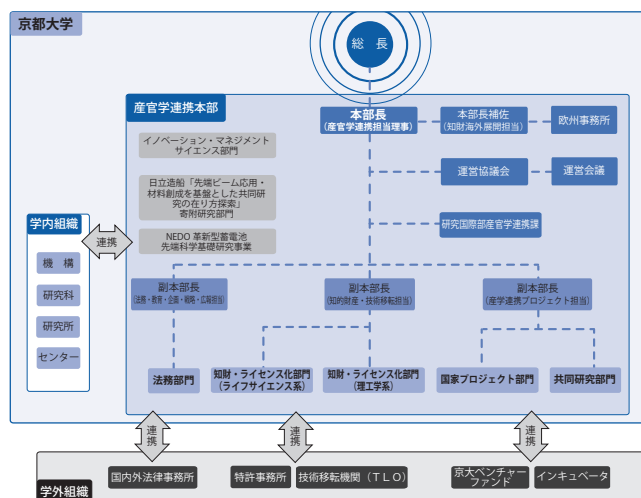
●卓越した知の活用に向けた体制強化と取り組み

本学においては、大学で創出された研究成果を整理して知的財産化し、その活用を促進することや、海外の大学、企業、政府系機関、技術移転機関との国際的な産官学連携活動を推進することを目標としています。このため、産官学連携本部のもと、産官学連携の推進、知的財産の確保と活用、ベンチャーの育成・支援等の全学的な推進支援業務を分野の特徴を生かして実施するとともに、学内外の関連組織とも連携・協力して本学の知的資産の効果的・効率的な社会還元を図っています。

平成25年4月より組織体制を見直し、「国家プロジェクト」、「産学共同研究」、「技術移転」、「知的財産の確保・運用・展開」、「法務」、「教育」の6つの機能を軸とした改組を行いました。この改組により産官学連携本部の持つ機能をより明確化し、それぞれの活動を機動的に行うことを目指しています。

(産官学連携本部URL:<http://www.saci.kyoto-u.ac.jp/>)

産官学連携本部の体制



TLO …… 研究成果を社会へ還元するために設立されている技術移転機関
NEDO …… 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

●外部資金の受入状況等

平成24年度においては、研究成果の産業化を促進するため、知的財産条項について研究成果の活用が容易になるよう共同研究契約書雛型の改訂を行い、その改訂の趣旨と主な改訂ポイントをまとめた企業向け説明書を作成しました。

また、平成23年度から、文部科学省事業により本学の研究者を支援し協働で業務の推進に取り組む、高度な専門知識・経験を有するリサーチ・アドミニストレータ(URA)の採用を開始しました。平成24年度においては、URAが所属する学術研究支援室を設置し、同室を中心とした学内研究支援組織と有機的な連携が可能となる研究支援体制を構築するため、京都大学URAネットワーク構築事業を実施し、競争的資金の獲得や研究成果の社会還元に向け、研究現場における研究支援体制を強化しました。

平成24事業年度の外部資金受入額および受入件数は右表のとおりです。外部資金受入額を前年度と比較すると、受託研究が14.4%、共同研究が15.0%、寄附金が10.7%増加しています。なお、外部資金受入額全体としては、6.1%、約35億円増加しています。また、外部資金受入件数を前年度と比較すると、受託研究が1.4%減少した一方、寄附金が218.8%、補助金が26.1%、科学研究費補助金等が9.3%、それぞれ増加しています。

外部資金受入額

(単位:百万円)

区 分	22年度	23年度	24年度	増減率
受託研究	11,885	12,944	14,802	14.4%
国および地方	2,781	2,756	5,452	97.8%
その他	9,104	10,188	9,350	△ 8.2%
共同研究	6,232	5,782	6,650	15.0%
国および地方	39	44	18	△ 59.1%
その他	6,193	5,738	6,632	15.6%
受託事業・共同事業	3,813	885	953	7.7%
寄附金	5,058	4,833	5,349	10.7%
補助金	13,158	13,539	14,145	4.5%
科学研究費補助金等間接経費	3,224	3,980	3,849	△ 3.3%
科学研究費補助金等	12,658	14,543	14,222	△ 2.2%
合 計	56,028	56,506	59,970	6.1%

外部資金受入件数

(単位:件)

区 分	22年度	23年度	24年度	増減率
受託研究	1,138	1,191	1,174	△ 1.4%
国および地方	115	122	108	△ 11.5%
その他	1,023	1,069	1,066	△ 0.3%
共同研究	861	844	933	10.5%
国および地方	9	9	5	△ 44.4%
その他	852	835	928	11.1%
寄附金	3,266	3,716	11,848	218.8%
補助金	186	245	309	26.1%
科学研究費補助金等	3,600	3,702	4,045	9.3%

●特許等

本学では、長期的な研究開発や日本の産業振興に役立つような知的財産の確保に努めています。

特許については、技術移転機関(TLO)との連携を深めることでマーケティング能力を強化し、学内で生じた発明の評価に事前市場調査を導入し、学術的重要性や社会的ニーズを考慮した上で、本学が特許権を確保すべきものを選別して出願することとしています。

また、技術移転を目指したオフィスをロンドンに設置し、英国をはじめ欧州各国への技術移転連携の構築を進めています。

平成24事業年度の特許取得数は、国内での取得132件(前年度比21.1%増)、外国での取得75件(前年度比5.0%減)となっています。また、特許権等収入は、著作権16件、特許権115件、マテリアル提供32件の技術移転による約2億5千万円(前年度比22.1%増)であり、増加傾向にあります。

●新たな産官学連携事業の推進

本学では、研究成果を社会に役立てられるよう積極的な公開にも努めています。「AUTM Asia 2013 Kyoto」(本学と大学技術移転協議会が共催、京都市、平成25年3月)は、米国の産学連携関係者団体であるAUTM (Association of University Technology Manager)がアジアの地域性に着目して技術移転活動の研修やネットワーキングの機会を提供する国際シンポジウムであり、3日間の会期中に起業動向やライセンス交渉技術といった計18課題のセミナーを開催しました。

国際的産官学連携への取り組みとしては、産官学連携欧州事務所(英国)において新たに駐在員を配置し、欧州全域において大学・企業等の連携を進めました。英国ブリストル大学とは平成20年10月以降交流・連携を進めており、平成25年1月には同大学で共催のシンポジウム「ブリストル大-京都大 1st シンポジウム」を開催しました。本シンポジウムは本学の海外におけるプレゼンスを高めること、研究交流を起点に将来的に活発な学生・教職員交流につなげること、大学間連携を基軸とした産官学連携を発展させることを目的に開催したもので、交流の発展を目指す多くの研究グループが参加し、13のセッションに分かれ、今後の研究協力につながる活発な議論を行いました。

また、産学連携の場として、経済産業省「先端技術実証・評価設備整備等事業(「技術の橋渡し拠点」整備事業)」により平成25年3月に「メディカルイノベーションセンター棟」を整備しました。本センターは、創業におけるオープンイノベーション拠点であり、一つ屋根の下に疾病分野ごとに企業と1対1の包括的組織連携プロジェクトとして研究開発活動を行い、大学の学術活動と企業の事業活動との連携を両立させ、企業の創業研究を補完し、最先端の医学を基に効率的に創薬を推進するという産学連携の新たな試みです。

特許権等収入

区 分	22年度	23年度	24年度	増減率
収入額(百万円)	173	208	254	22.1%
件 数(件)	93	140	163	16.4%

特許出願・取得数

(単位:件)

区 分	22年度	23年度	24年度	増減率
特許出願数	491	535	586	9.5%
特許取得数	109	188	207	10.1%



「AUTM Asia 2013 Kyoto」の様子



「ブリストル大-京都大 1st シンポジウム」における産学連携に関するセッションの様子



メディカルイノベーションセンター棟外観



地域のみなさまへ

●地域貢献事業の推進

本学は、さまざまな地方公共団体や各種団体と連携して、地域貢献事業を行っています。

防災研究所では、防災・減災に関する最先端の研究と地域の防災活動をつなぐ「情報」、「場」、「人材」を、専門家と非専門家が協働しながらつくりあげる「減災社会プロジェクト」をたちあげました。高知県高岡郡四万十町および同県幡多郡黒潮町における新しい津波避難訓練手法の開発・実装など、減災につながる参画型の防災研究を展開しています。

また、理学研究科では、附属花山天文台が京都市の「京都を彩る建物や庭園」に選定されました。この制度は、京都の財産として残したいと思う京都の歴史や文化を象徴する建物や庭園を市民からの公募によりリスト化・公表し、維持・継承を図るものであり、本天文台は「昭和4年(1929年)の創立以来、世界の天文学研究をリードしてきた。山科盆地から北西を望むと、東山に銀色のドームが2つ並び、多くの市民から親しまれている。」ということが選定理由となっています。

●公開施設等

本学では、さまざまな見学施設により、みなさまに研究成果に身近に触れていただく機会を設けています。

和歌山県にある白浜水族館は、紀伊半島南部に生息する海の生き物約500種を常時展示し、その多様性を紹介しており、解説ツアーや体験学習等の各種イベントを実施しています。

総合博物館では、貴重な学術標本資料約260万点を収蔵し、常設展示を行っているほか、企画展・特別展やイベントを通して本学の学術資料を広く社会に公開しています。

このほか、附属図書館や大学文書館においても企画展などを随時開催しています。

●白浜水族館【和歌山県西牟婁郡白浜町】

開館日	年中無休 9:00～17:00 (入館は16:30まで) ※耐震工事のため休館の予定(平成25年11月～平成26年1月)			
観覧料	高校生以上	500(450)	小・中学生	110(60)
URL	http://www.seto.kyoto-u.ac.jp/aquarium/			

●総合博物館【京都市左京区吉田本町】

開館日	水～日曜日 9:30～16:30 (入館は16:00まで) ※年末年始(12月28日～1月4日)および8月第3週の水曜日は休館			
観覧料	一般	400(300)	高校・大学生	300(200)
	小・中学生	200(100)		
URL	http://www.museum.kyoto-u.ac.jp/			

※観覧料は単位:円、()は団体観覧料(20人以上の場合)

入場料収入

(単位:百万円)

区 分	22年度	23年度	24年度
白浜水族館	27	26	29
総合博物館	8	5	7

入場者数

(単位:人)

区 分	22年度	23年度	24年度
白浜水族館	64,626	64,158	69,057
総合博物館	52,228	42,265	55,763

●生涯学習の機会の提供

本学では、「京都大学未来フォーラム」、「京都大学春秋講義」、「地域講演会」や首都圏における連続講演会「東京で学ぶ 京大の知」、全国各地に展開する本学の施設(平成24年度は15施設)において一定期間、施設公開等を行う「京大ウィークス」等の公開事業を行っています。また、地域ラジオ局(エフエム京都)との協力によるタイアップコーナー「Kyoto University Academic Talk」のシリーズ放送を平成24年度から通年で実施しており、本学の研究者がDJとの対話形式で研究内容を分かりやすく紹介するコーナーとなっています。

小中高校生向けのイベントも開催しており、中学生対象として「京都大学ジュニアキャンパス2012 あなたをみつめよう～興味との新たな出会いと深化～」を行ったほか、全国の小中高等学校との連携事業も行っています。

このほか、各研究科・研究所でも各種公開講座やシンポジウムなどを行い、より多くのみなさまに本学の研究成果に身近に触れていただけるよう、さまざまな機会を設けています。



理学研究科附属花山天文台外観



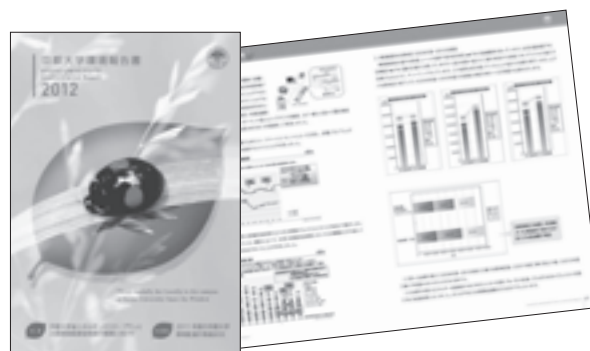
京大ウィークス2012「芦生研究林 芦生の森自然観察会 入門編」の様子

●環境への取り組み

本学は、平成18年度から環境報告書を作成し公表しています。本報告書では、遠隔地にあるキャンパスを含めた広範囲の環境データを公開しているほか、毎年ステークホルダー委員会を開催し、在学生や地域のみなさまを始めとする多くの方々の意見を取り入れるよう努めています。

本報告書に掲載しているエネルギー使用量や廃棄物排出量などの環境データは、環境負荷低減の指標となるだけでなく、大学の財務改善にも役立てられています。

平成24年度は、北米の高等教育サステナビリティ推進協会(AASHE)の年次大会で本学の取り組みについて発表を行うなど、サステナブルキャンパス構築に向けて取り組んでいる国内外の機関の情報収集を行い、ネットワーク作りを進めました。



京都大学環境報告書2012(平成24年9月発行)
(<http://www.esho.kyoto-u.ac.jp/?p=1060>)



卒業生のみなさまへ

●京都大学同窓会

京都大学同窓会は、部局の同窓会および国内外の地域同窓会、そして学生サークルの同窓会を緩やかにとりまとめる連合組織です。

同窓会を1枚の織物にたとえれば、各部局の同窓会は縦糸であり、国内外の地域同窓会および学生サークルの同窓会(以下「地域同窓会」)は横糸であると言えます。地域同窓会は、卒業学部などの区別なく、特定の国・都市等の地域に在住または勤務する同窓生によって組織されるものです。地域同窓会の魅力は、分野や領域を越えた同窓生との交わりが可能となり、幅広い情報と刺激を得ることにあります。

平成24年11月には、第7回京都大学ホームカミングデイを実施し、延べ約2,100名の同窓生、教職員および一般市民の参加がありました。

また、海外での同窓会の開催に際しては、総長、理事および教職員が出席し、積極的に交流を行っています。

さらに、平成24年度は新たにジャカルタ京大、京都大学香港同窓会、京都大学マレーシア同窓会、京都大学フィリピン同窓会の海外4団体並びに国内5団体が京都大学同窓会に加入し、同窓生相互の交流や同窓生と本学との連携が今後ますます深まることが期待されます。

なお、このような京都大学同窓会の活動や京都大学の教育研究活動の現況等について、専用ホームページ(<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/alumni/>)や京都大学同窓会Facebook(<http://www.facebook.com/KyodaiAlumni>)において、お知らせしています。



京都大学合唱団同窓会の合唱の様子



京都大学フィリピン同窓会の設立の様子

●京都大学東京フォーラム

本学の個性豊かな研究者が、その成果を首都圏にて発信する場として京都大学東京フォーラムを実施しています。平成24年9月に開催した第7回京都大学東京フォーラムでは、「京都大学が未来を創る～教育と研究のフロンティア～」と題し、学外からは本学卒業生を中心とした国会議員、企業、官公庁の関係者等が多く参加され、学内からは総長、理事・副学長、副理事、部局長等が出席しました。

今回のフォーラムでは、松本総長から新しい社会のビジョンと、本学の教育改革や人材育成の取り組み等について、また、山中伸弥iPS細胞研究所長からiPS細胞研究の最新の成果について、それぞれ講演を行い、大学が日本の未来を創る原動力になることを伝える機会としました。

京都大学東京フォーラムは、首都圏における本学の情報発信という目的にとどまらず、各界で活躍される本学関係者の結束を図り、本学と本学に縁のある関係者をつなぐ契機となっています。



第7回京都大学東京フォーラム「京都大学が未来を創る～教育と研究のフロンティア～」の様子

●卒業生とのネットワーク強化の推進

本学の卒業生に対する支援活動および連携協力を推進するため、卒業生名簿管理システム「京大アラムナイ」、「京都大学同窓会Facebook」を運用しています。

「京大アラムナイ」は、卒業生のみなさまに登録いただき、オンライン上で登録された卒業生の検索を可能とするものです。卒業生情報を効率的かつ安全に管理し、有効に活用するため、卒業生自身によりシステム上の公開項目の設定が可能です。また、私書箱機能により、メールアドレスを公表せずに登録されたほかの卒業生から連絡を受けることができます。

「京都大学同窓会Facebook」では、情報発信を通して、卒業生相互、あるいは大学と卒業生間のコミュニケーションネットワークの強化を目指しています。

(京大アラムナイURL:<http://www.alumni.kyoto-u.ac.jp/>)

(京都大学同窓会(京大アラムナイ) FacebookURL:

<http://www.facebook.com/KyodaiAlumni>)



教職員のみなさまへ

●研究関係経費

研究関係経費は、経常費用等約614億円(内訳 運営費交付金等研究経費約225億円、受託研究等経費約202億円、科学研究費補助金等約142億円、補助金(研究関係)約45億円)および研究用資産支出額約185億円の合計で約799億円です。

教員1人あたりに換算すると、研究関係経費は約2,073万円となり、前年度より約128万円増加しています。これは主に、メディカルイノベーションセンター棟等の研究用建物の竣工に伴い、研究用資産支出額が増加したことによるものです。

■運営費交付金等研究経費

運営費交付金等研究経費は、運営費交付金・寄附金・自己収入等を財源とする研究経費で約225億円です。その内訳は、業務費としての研究経費約196億円および教育研究支援経費約29億円です。

教育研究支援経費とは、低温物質科学研究センターや学術情報メディアセンターなどの教育研究支援組織の運営に要する費用です。

■受託研究等経費

受託研究等経費は約202億円で、その内訳は、受託研究費等約194億円および受託事業費等約8億円です。これらの経費には、消耗品費・人件費・減価償却費等が含まれています。

平成23事業年度と比べて約9億円減少していますが、これは工具・器具及び備品の減価償却費の減少等によるものです。

■科学研究費補助金等

科学研究費補助金等は、直接経費として約142億円受け入れています。

平成23事業年度と比べて、約3億円減少していますが、これは厚生労働科学研究費補助金等の受入額の減少等によるものです。

■補助金(研究関係)

補助金(研究関係)は、国等からの補助金を財源とする研究経費で約45億円です。

平成23事業年度と比べて、約4億円増加していますが、これは研究拠点形成費補助金やその他の補助金等の獲得等により執行額が増加したものです。

■研究用資産支出額

研究関係のための資産支出額は、研究用約184億円および教育研究支援用約1億円の合計で約185億円です。

教員1人当たりの研究関係経費 2,073万円

$$= \text{[経常費用等 (61,388百万円) + 研究用資産支出額 (18,548百万円)]} \div \text{教員数 (3,856人)}$$

※年度比較については32ページ参照

※教員数:常勤教員数(平成24年5月1日現在)

【内訳】 上記のうち、経常費用等* 1,592万円
 =経常費用等(61,388百万円)÷教員数(3,856人)
 上記のうち、研究用資産支出額 481万円
 =研究用資産支出額(18,548百万円)÷教員数(3,856人)
 (※)経常費用等の内訳は、運営費交付金等研究経費22,448百万円、受託研究等経費20,208百万円、科学研究費補助金等14,222百万円、補助金(研究関係)4,510百万円となります。

運営費交付金等研究経費内訳

(単位:百万円)

区 分	研究経費	教育研究支援経費	合計
減価償却費	7,072	398	7,470
消耗品	3,707	95	3,802
保守費・修繕費	1,976	208	2,184
光熱水料	1,359	90	1,449
旅費	1,515	4	1,519
その他	3,943	2,081	6,024
合 計	19,572	2,876	22,448

受託研究等経費執行状況

(単位:百万円)

区 分	22年度	23年度	24年度
受託研究・共同研究	17,500	20,293	19,366
受託事業・共同事業	3,849	865	842
合 計	21,349	21,158	20,208

科学研究費補助金等受入状況

(単位:百万円)

区 分	22年度	23年度	24年度
科学研究費助成事業	10,508	10,923	11,410
厚生労働科学研究費補助金	1,783	1,676	1,471
その他	367	1,944	1,341
合 計	12,658	14,543	14,222

※金額は、年度内の転出および分担者への送金等を差し引いた額です。また、直接経費のみを計上しており、科学研究費補助金間接経費を含んでいません。

補助金(研究関係)執行状況

(単位:百万円)

区 分	22年度	23年度	24年度
研究拠点形成費等補助金	1,196	966	1,090
先端研究助成基金助成金	470	998	98
地域産学官連携技術振興事業補助金	46	538	554
その他	2,116	1,635	2,768
合 計	3,828	4,137	4,510

研究用資産支出額内訳

(単位:百万円)

区 分	研究用	教育研究支援用	合計
建物	11,264	7	11,271
備品	6,802	15	6,817
その他	354	106	460
合 計	18,420	128	18,548

●人件費

本学の業務費のうち人件費は約650億円で、平成23事業年度と比較した場合、約6億円減少しています。報酬および給与については、常勤人件費が約0.1億円減少、非常勤人件費が約1.2億円減少、退職手当についても約4.6億円減少しています。

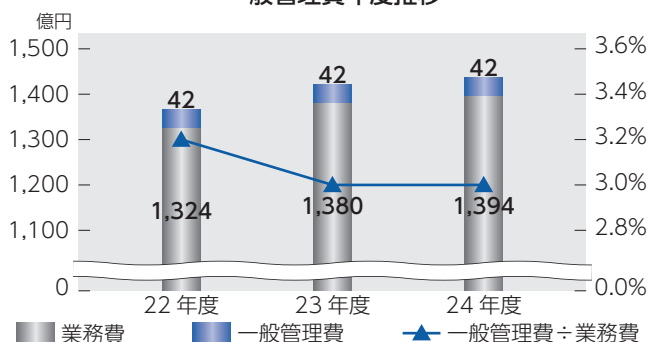
また、業務費のうち人件費が占める割合は46.6%で、平成23事業年度と比較し、0.9ポイント減少しています。

●一般管理費

平成24事業年度の一般管理費は約42億円で、平成23事業年度とほぼ同額です。

また、業務費に対する一般管理費の比率も平成23事業年度と同じ3.0%です。

一般管理費年度推移



●研究者への支援の取り組み

本学では、研究者それぞれがその能力を発揮しやすい環境を整備するために、さまざまな取り組みを行っています。

京都大学次世代研究者育成支援事業「白眉プロジェクト」、 「若手研究者スタートアップ経費」、 「若手研究者ステップアップ研究費」等の事業や、女性研究者支援センターによるさまざまな取り組み等に加え、平成24年9月から新たに、京都大学若手研究者海外派遣事業「ジョン万プログラム」を開始しました。

本事業は、本学の次世代を担う若手教員が海外の大学や研究機関等に中長期に渡って滞在し、国際共同研究や海外研修等の経験を得ることなどにより、グローバルな研究活動を展開、推進できるよう支援を行うものです。中長期の海外渡航研究を行う若手教員本人に対し滞在費等を支援する「研究者派遣プログラム」と、当該若手教員が所属する研究室・専攻等へ経費を支援する「研究者派遣元支援プログラム」があり、平成24年度においては、平成24年度事業による支援対象者として教員8名、派遣元2件を採択するとともに、平成25年度事業による支援対象者(第1回公募分)として教員20名、派遣元8件の採択を決定し、合同での壮行式を開催しました。なお、平成25年度からは、学生および職員を対象としたプログラムも開始します。

人件費比率

46.6%

=人件費(64,984百万円)／業務費(139,388百万円)

※年度比較については31ページ参照

常勤および非常勤人件費

(単位:百万円)

区 分	22年度	23年度	24年度	差引
報酬および給与等	51,500	53,105	53,094	△ 11
退職手当	7,844	7,934	7,819	△ 115
合 計	2,203	4,530	4,071	△ 459
合 計	61,547	65,569	64,984	△ 585

一般管理費比率

3.0%

=一般管理費(4,195百万円)／業務費(139,388百万円)

※年度比較については31ページ参照

一般管理費内訳

(単位:百万円)

区 分	金 額
保守費・修繕費	1,347
報酬委託手数料	814
消耗品	407
減価償却費	423
光熱水料	247
その他	957
合 計	4,195

一般管理費の推移

(単位:百万円)

区 分	22年度	23年度	24年度	増減率
一般管理費	4,203	4,155	4,195	1.0%



ジョン万プログラム 平成25年度
第2回公募ポスターより



平成24年度壮行式
(採択者等記念撮影)